

議案第7号

令和8年度那須烏山市水道事業会計予算について

令和8年度那須烏山市水道事業会計予算を次のとおり定めることについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第2号の規定により議会の議決を求める。

令和8年2月25日提出

那須烏山市長 川 俣 純 子

令和8年度那須烏山市水道事業会計予算

（総 則）

第1条 令和8年度那須烏山市の水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

（1）給 水 戸 数	9, 9 5 8	戸
（2）年間総給水量	2, 3 6 3, 3 9 2	m <sup>3</sup>
（3）一日平均給水量	6, 4 7 5	m <sup>3</sup>
（4）主要な建設改良事業（上水道整備費）	2 6 1, 5 4 7	千円

（収益的収入及び支出）

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入	
第1款 水道事業収益	6 0 9, 7 7 6	千円	
第1項 営業収益	4 7 9, 8 5 5	千円	
第2項 営業外収益	1 2 9, 9 1 8	千円	
第3項 特別利益	3	千円	
支		出	
第1款 水道事業費用	5 7 8, 3 6 4	千円	
第1項 営業費用	5 5 2, 9 4 2	千円	
第2項 営業外費用	2 4, 4 2 1	千円	
第3項 特別損失	1	千円	
第4項 予備費	1, 0 0 0	千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額261,348千円は、当年度分消費税等資本的収支調整額22,656千円、減債積立金50,000千円、建設改良積立金90,000千円及び過年度分損益勘定留保資金98,692千円で補てんするものとする。)

		収	入
第1款	資 本 的 収 入		198,513 千円
第1項	企 業 債		150,000 千円
第2項	出 資 金		45,410 千円
第3項	負 担 金		3,103 千円

		支	出
第1款	資 本 的 支 出		459,861 千円
第1項	建 設 改 良 費		261,857 千円
第2項	企 業 債 償 還 金		198,004 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設 整備事業	千円  150,000	普通貸借 又は 証券発行	2.5%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れ る資金について、 利率の見直しを行 った後において は、当該見直し後 の利率)	政府資金その他借入 先の融資条件によ る。ただし、財政の 都合により据置期間 及び償還期限を短縮 し、若しくは繰上償 還又は低利に借換す ることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 63,394千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、9,585千円と定める。



# 水道事業会計予算に関する説明書

1	実 施 計 画	6
2	建設工事一覧表	9
3	予定キャッシュ・フロー計算書	10
4	給与費明細書	11
5	令和8年度予定貸借対照表	15
6	令和7年度予定損益計算書	19
7	令和7年度予定貸借対照表	20

1 実施計画

令和8年度那須烏山市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出（消費税含む）

収 入

（単位：千円）

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業収益			609,776	
	1 営業収益		479,855	
		1 給水収益	472,035	水道料金の収入予定額
		2 受託工事収益	1	給水装置の新設及び修繕の受託工事による収入
		3 その他の営業収益	7,819	材料売却収益、手数料、他会計負担金
	2 営業外収益		129,918	
		1 受取利息及び配当金	2,315	預金利息等
		2 他会計補助金	74,598	基本料金減免に係る一般会計からの繰入金等
		3 長期前受金戻入	52,878	補助金・負担金等により取得した固定資産の減価償却費戻入
		4 消費税還付金	1	
		5 雑収益	126	土地使用料等
	3 特別利益		3	
		1 過年度損益修正益	1	
		2 その他特別利益	2	賞与引当金戻入益、貸倒引当金戻入益

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業費用			578,364	
	1 営業費用		552,942	
		1 原水及び浄水費	106,288	取水、滅菌設備の維持管理費
		2 配水及び給水費	75,469	配水池、配水管、その他送配水に係る設備及び給水装置に附属する量水器等の維持管理費
		3 受託工事費	3	給水装置の新設及び修繕の受託工事に要する費用
		4 総係費	105,115	事業活動全般に関する費用、料金の調定及びその他の業務に係る経費
		5 減価償却費	264,915	地方公営企業法施行規則第13条、第15条の規定による償却額
		6 資産減耗費	1,151	固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費
		7 その他の営業費用	1	材料売却原価
	2 営業外費用		24,421	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	16,730	企業債利息、一時借入金利息
		2 消費税	7,491	消費税及び地方消費税納付金
		3 雑支出	200	過年度水道料金還付金等
	3 特別損失		1	
		1 過年度損益修正損	1	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出 (消費税含む)  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			198,513	
	1 企業債		150,000	
		1 企業債	150,000	
	2 出資金		45,410	
		1 他会計出資金	45,410	簡易水道事業債の元金償還金に係る一般会計からの繰入金等
	3 負担金		3,103	
		1 加入金	2,002	新設等加入金
2 他会計負担金		1,101	消火栓設置工事負担金等	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			459,861	
	1 建設改良費		261,857	
		1 上水道整備費	261,547	水道施設及び配水管整備事業費
		2 固定資産購入費	310	新設に伴う量水器購入費等
	2 企業債償還金		198,004	
1 企業債償還元金		198,004	企業債償還元金	

## 2 建設工事一覧表

(単位：千円)

実施 計画 ページ	款	項	目	金額	事業名	
8	1 資本的支出	1 建設改良費	1 上水道整備費	250,434	○ 三箇浄水場遠方監視制御設備更新工事	4,791
					○ 南大和久浄水場遠方監視制御設備更新工事	3,806
					○ 城東第2取水場第1号取水ポンプ更新工事	7,370
					○ 境東取水場第3号取水ポンプ更新工事	6,930
					○ 五郎山配水池監視制御設備更新工事	6,710
					○ 愛宕台送水ポンプ場監視制御設備更新工事	5,698
					○ 国見増圧ポンプ場監視制御設備更新工事	5,830
					○ 城東浄水場監視制御設備更新工事	9,691
					○ 第4興野取水場監視制御設備更新工事	4,411
					○ 第1城東取水場監視制御設備更新工事	4,411
					○ 境東浄水場監視制御設備更新工事	7,051
					○ 大木須配水池監視制御設備更新工事	5,698
					○ 大木須送水ポンプ場監視制御設備更新工事	5,698
					○ 大沢第3減圧弁交換工事	7,260
					○ 小木須地区川戸減圧弁交換工事	6,805
					○ 大木須送水ポンプ場水位調整弁更新工事	8,000
					○ 高瀬地内配水管布設工事	14,500
					○ 興野地内送水管更新工事	32,000
					○ 大桶地内配水管更新工事	20,000
					○ 水道庁舎浸水対策改修工事	55,700
					○ 不断水バルブ設置工事	10,000
○ 配水管更新工事	10,000					
○ 国見増圧ポンプ場受水槽光ファイバー水位計交換	4,037					
○ 大木須送水ポンプ場受水槽光ファイバー水位計交換	4,037					
合 計				250,434		

### 3 予定キャッシュ・フロー計算書

#### 令和8年度 那須烏山市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	15,152,081
減価償却費	264,914,390
賞与引当金の増減額	189,000
貸倒引当金の増減額	△ 30,259
長期前受金戻入額	△ 52,878,771
受取利息及び受取配当金	△ 2,315,000
支払利息	16,727,946
貯蔵品の増減額	179,909
未収金の増減額	△ 248,315
小計	241,690,981
利息及び配当金の受取額	2,315,000
利息の支払額	△ 16,727,946
業務活動によるキャッシュ・フロー	227,278,035
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 238,078,460
有価証券の売却による収入	99,295,095
水道加入金収入	1,820,000
消火栓設置工事負担金収入	1,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 135,963,365
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	150,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 198,003,123
他会計からの出資による収入	44,571,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,431,390
資金に係る換算差額	0
資金増減額	87,883,280
資金期首残高	679,335,380
資金期末残高	767,218,660

## 4 給 与 費 明 細 書

### 1 一 般 職

#### (1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員 8(1)		32,238	20,378	52,616	10,778	63,394	
前年度	損益勘定 支弁職員 8(1)		31,868	19,702	51,570	10,504	62,074	
比 較	損益勘定 支弁職員		370	676	1,046	274	1,320	

※( )内は短時間勤務職員

職員 手当の 内訳	区 分	扶 養	住 居	管理職	時間外	日 直	通 勤	期 末	勤 勉	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
	本年度	1,194	300	449	2,500		425	7,706	6,549		1,255	20,378
	前年度	1,794	300	449	2,400		359	7,549	6,217		634	19,702
	比 較	△ 600			100		66	157	332		621	676

#### ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員 7	29,710	19,374	49,084	10,006	59,090	
前年度	損益勘定 支弁職員 7	29,416	18,738	48,154	9,788	57,942	
比 較	損益勘定 支弁職員	294	636	930	218	1,148	

職員 手当の 内訳	区 分	扶 養	住 居	管理職	時間外	日 直	通 勤	期 末	勤 勉	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
	本年度	1,194	300	449	2,500		401	7,174	6,101		1,255	19,374
	前年度	1,794	300	449	2,400		335	7,038	5,788		634	18,738
	比 較	△ 600			100		66	136	313		621	636

#### イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員 1(1)		2,528	1,004	3,532	772	4,304	
前年度	損益勘定 支弁職員 1(1)		2,452	964	3,416	716	4,132	
比 較	損益勘定 支弁職員		76	40	116	56	172	

※( )内は短時間勤務職員

職員 手当の 内訳	区 分	時間外	通 勤	期 末	勤 勉	合 計
	本年度		24	532	448	1,004
	前年度		24	511	429	964
	比 較			21	19	40

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	370	その他の増減分 370		
職員手当	676	その他の増減分 676	扶養手当 △ 600	
			時間外手当 100	
			通勤手当 66	
			期末手当 157	
			勤勉手当 332	
			地域手当 621	

## ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	294	その他の増減分 294		
職員手当	636	その他の増減分 636	扶養手当 △ 600	
			時間外手当 100	
			通勤手当 66	
			期末手当 136	
			勤勉手当 313	
			地域手当 621	

## イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	76	その他の増減分 76		
職員手当	40	その他の増減分 40	期末手当 21	
			勤勉手当 19	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当りの給与

区 分		一般行政職	技能労務職	教 育 職	企 業 職	
					一般行政職	技能労務職
令和8年4月1日	平均給料月額 (円)				352,500	
	平均給与月額 (円)				401,993	
	平均年齢(歳.月)				42.11	
令和7年4月1日	平均給料月額 (円)				349,300	
	平均給与月額 (円)				385,737	
	平均年齢(歳.月)				44.04	

※暫定再任用職員等は除く

イ 初任給 (単位:円)

区 分	一般行政職(本年度)	一般行政職(前年度)
高 校 卒	200,300	188,000
短 大 卒	213,100	201,000
大 学 卒	225,600	213,600

ウ 級別職員数 (単位:人、%)

区 分	級	一般行政職		技能労務職		教 育 職		企 業 職					
		職員数		構成比		職員数		構成比		職員数		構成比	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比		
令和8年4月1日 現 在	7							1	14.2				
	6												
	5							2	28.6				
	4							1	14.3				
	3							3	42.9				
	2												
	1												
	計							7	100.0				
令和7年4月1日 現 在	7							1	14.2				
	6												
	5							2	28.6				
	4							1	14.3				
	3							3	42.9				
	2												
	1												
	計							7	100.0				

※暫定再任用職員等は除く

級別の標準的な職務内容

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
職 名	主 事 師 技 師	主 任	主 査	係 長	課長補佐 副主幹	主 幹	参 事 長 課 長

エ 昇給

区分	合計	一般行政職	技能労務職	教育職	企業職	
					一般行政職	技能労務職
本年度	職員数(A)(人)	7			7	
	昇給に係る職員数(B)(人)	7			7	
	比率(B)/(A)	100.0%			100.0%	
前年度	職員数(A)(人)	7			7	
	昇給に係る職員数(B)(人)	7			7	
	比率(B)/(A)	100.0%			100.0%	

※暫定再任用職員等は除く

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325	2.325	4.650	有	
国の制度	2.325	2.325	4.650	有	
前年度	2.300	2.300	4.600	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

キ 地域手当

支給対象地域	栃木県
支給率(%)	4.0
支給対象職員数(人)	7
国の指定基準に基づく支給率(%)	4.0

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

5 令和8年度 予定貸借対照表

令和8年度 那須烏山市水道事業 予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		
1	固定資産	
(1)	有形固定資産	
イ	土地	90,111,604
ロ	建物	704,779,618
	減価償却累計額	△ 476,252,390
		<u>228,527,228</u>
ハ	構築物	10,179,046,725
	減価償却累計額	△ 6,596,406,068
		<u>3,582,640,657</u>
ニ	機械及び装置	2,849,028,762
	減価償却累計額	△ 2,068,969,909
		<u>780,058,853</u>
ホ	車両及び運搬具	1,249,522
	減価償却累計額	△ 1,187,046
		<u>62,476</u>
ヘ	工具器具及び備品	54,116,712
	減価償却累計額	△ 9,449,390
		<u>44,667,322</u>
ト	建設仮勘定	39,362,728
	有形固定資産合計	<u>4,765,430,868</u>
(2)	無形固定資産	
イ	電話加入権	165,026
	無形固定資産合計	<u>165,026</u>
(3)	投資その他の資産	
イ	投資有価証券	100,000,000
	投資その他の資産合計	<u>100,000,000</u>
	固定資産合計	<u>4,865,595,894</u>
2	流動資産	
(1)	現金預金	767,218,660
(2)	未収金	
イ	営業未収金	6,730,475
	貸倒引当金	△ 154,537
		<u>6,575,938</u>
(3)	貯蔵品	563,792
(4)	前払費用	260,780
(5)	その他流動資産	1,300,000
	流動資産合計	<u>1,300,000</u>
3	繰延資産	775,919,170
	資産合計	<u>0</u>
		<u><u>5,641,515,064</u></u>

	負 債 の 部		
4 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	979,235,228		
企業債合計		979,235,228	
固定負債合計			979,235,228
5 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	162,338,855		
企業債合計		162,338,855	
(2) 未払金		30,000,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,352,000		
引当金合計		5,352,000	
(4) その他流動負債		1,402,755	
流動負債合計			199,093,610
6 繰延収益			
長期前受金		2,301,230,116	
長期前受金収益化累計額		△ 1,570,384,577	
繰延収益合計			730,845,539
負債合計			1,909,174,377
			<u>3,315,959,903</u>
			<u>3,315,959,903</u>
	資 本 の 部		
7 資本金			
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	171,600	171,600	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	6,254,085		
ロ 建設改良積立金	241,463,625		
ハ 当年度未処分利益剰余金	168,491,474		
利益剰余金合計		416,209,184	
剰余金合計			416,380,784
資本合計			3,732,340,687
負債資本合計			<u>5,641,515,064</u>

## 注 記

### I. 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く。）

##### (1)有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	38年
構築物	25年～60年
機械及び装置	10年～20年
車両運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	5年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。（期末勤勉手当に係る法定福利費を含む。）

##### (2)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等についてはその全額を、回収不能見込額として計上している。

##### (3)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職事務組合に加入し負担金として対応しており、将来的に追加負担が見込まれないため計上しない。ただし、追加的に引当の必要が生じると見込まれる場合には、状況に応じ積み立てることとする。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 24,443,460 円である。（七合地区 22,248,136 円、境地区 2,195,324 円）

## 2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 未経過リース料

・上下水道料金システム	12,705,000 円
・公用車	
車番 宇都宮 480 た 1195	58,676 円
車番 宇都宮 480 た 7253	303,307 円
車番 宇都宮 483 き 0411	666,193 円

## 3 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末勤勉手当の支給及び共済費を支出するため、賞与引当金 5,352 千円を取り崩した。

## 4 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、不納欠損による損失のため、貸倒引当金 185 千円を取り崩した。

## Ⅲ. その他の注記

### 新会計基準移行に係る経過措置

#### 1 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成 26 年 3 月 31 日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成 26 年 3 月 31 日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

## 6 令和7年度 予定損益計算書

### 令和7年度 那須烏山市水道事業 予定損益計算書 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	501,060,000		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他の営業収益	6,967,239	508,027,239	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	108,107,456		
(2) 配水及び給水費	66,176,982		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	94,736,887		
(5) 減価償却費	264,924,208		
(6) 資産減耗費	1,500,000		
(7) その他の営業費用	0	535,445,533	
営業損失			27,418,294
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,248,000		
(2) 他会計補助金	2,113,297		
(3) 長期前受金戻入	57,147,818		
(4) 雑収益	124,102	60,633,217	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	19,584,621		
(2) 雑支出	290,909	19,875,530	40,757,687
経常利益			13,339,393
5 特別利益			
(1) その他特別利益	0	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損		0	0
当年度純利益			13,339,393
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			13,339,393

7 令和7年度 予定貸借対照表

令和7年度 那須烏山市水道事業 予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		
1	固定資産	
(1)	有形固定資産	
イ	土地	90,111,604
ロ	建物	645,052,344
	減価償却累計額	△ 460,167,358
		184,884,986
ハ	構築物	10,105,299,449
	減価償却累計額	△ 6,403,994,696
		3,701,304,753
ニ	機械及び装置	2,741,544,124
	減価償却累計額	△ 2,013,633,938
		727,910,186
ホ	車両及び運搬具	1,249,522
	減価償却累計額	△ 1,187,046
		62,476
ヘ	工具器具及び備品	43,704,712
	減価償却累計額	△ 8,367,375
		35,337,337
ト	建設仮勘定	52,655,456
	有形固定資産合計	4,792,266,798
(2)	無形固定資産	
イ	電話加入権	165,026
	無形固定資産合計	165,026
(3)	投資その他の資産	
イ	投資有価証券	100,000,000
	投資その他の資産合計	100,000,000
	固定資産合計	4,892,431,824
2	流動資産	
(1)	現金預金	679,335,380
(2)	未収金	
イ	営業未収金	6,482,160
	貸倒引当金	△ 184,796
		6,297,364
(3)	有価証券	99,295,095
(4)	貯蔵品	743,701
(5)	前払費用	260,780
(6)	その他流動資産	1,300,000
	流動資産合計	787,232,320
3	繰延資産	0
	資産合計	5,679,664,144

負 債 の 部		
4	固定負債	
	(1) 企業債	
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	992,607,415
	企業債合計	<u>992,607,415</u>
	固定負債合計	992,607,415
5	流動負債	
	(1) 企業債	
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	196,969,791
	企業債合計	196,969,791
	(2) 未払金	30,000,000
	(3) 引当金	
	イ 賞与引当金	5,163,000
	引当金合計	5,163,000
	(4) その他流動負債	1,402,755
	流動負債合計	<u>233,535,546</u>
6	繰延収益	
	長期前受金	2,298,410,116
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,517,505,806</u>
	繰延収益合計	<u>780,904,310</u>
	負債合計	<u><u>2,007,047,271</u></u>
資 本 の 部		
7	資本金	3,271,388,170
8	剰余金	
	(1) 資本剰余金	
	イ 受贈財産評価額	171,600
	利益剰余金	171,600
	イ 減債積立金	56,254,085
	ロ 建設改良積立金	331,463,625
	ハ 当年度未処分利益剰余金	13,339,393
	利益剰余金合計	<u>401,057,103</u>
	剰余金合計	<u>401,228,703</u>
	資本合計	<u>3,672,616,873</u>
	負債資本合計	<u><u>5,679,664,144</u></u>

## 注 記

### I. 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く。）

##### (1)有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	38年
構築物	25年～60年
機械及び装置	10年～20年
車両運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	5年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。（期末勤勉手当に係る法定福利費を含む。）

##### (2)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等についてはその全額を、回収不能見込額として計上している。

##### (3)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職事務組合に加入し負担金として対応しており、将来的に追加負担が見込まれないため計上しない。ただし、追加的に引当の必要が生じると見込まれる場合には、状況に応じ積み立てることとする。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 42,053,778 円である。（南那須地区 6,976,143 円、七合地区 26,917,251 円、境地区 8,160,384 円）

## 2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 未経過リース料

・上下水道料金システム				17,787,000 円
・公用車				
車番	宇都宮 480	た 1195		338,516 円
車番	宇都宮 480	た 7253		551,467 円
車番	宇都宮 483	き 0411		947,353 円

## 3 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末勤勉手当の支給及び共済費を支出するため、賞与引当金 5,163 千円を取り崩した。

## 4 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、不納欠損による損失のため、貸倒引当金 795 千円を取り崩した。

## Ⅲ. その他の注記

### 新会計基準移行に係る経過措置

#### 1 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成 26 年 3 月 31 日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成 26 年 3 月 31 日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。